

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和元年度

会計:全会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
【資産の部】			
固定資産			14,235,935,694
有形固定資産		2,561,367,730	
事業用資産	2,561,367,730		
土地	182,567,000		
土地減損損失累計額	-		
立木竹	-		
立木竹減損損失累計額	-		
建物	5,994,611,000		
建物減価償却累計額	-3,627,692,575		
建物減損損失累計額	-		
工作物	531,062,000		
工作物減価償却累計額	-519,179,695		
工作物減損損失累計額	-		
船舶	-		
船舶減価償却累計額	-		
船舶減損損失累計額	-		
浮標等	-		
浮標等減価償却累計額	-		
浮標等減損損失累計額	-		
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産		-	
土地	-		
土地減損損失累計額	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
建物減損損失累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品		-	
物品減価償却累計額		-	
物品減損損失累計額		-	
無形固定資産		1,246,400	
ソフトウェア	1,246,400		
その他	-		
投資その他の資産		11,673,321,564	
投資及び出資金		-	
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権		-	

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
長期貸付金		-	
基金		11,673,321,564	
減債基金	-		
その他	11,673,321,564		
その他		-	
徴収不能引当金		-	
流動資産			4,480,725,268
現金預金		577,148,154	
未収金		675,066	
短期貸付金		-	
基金		3,902,902,048	
財政調整基金	3,902,902,048		
減債基金		-	
棚卸資産			-
その他			-
徴収不能引当金			-
繰延資産			-
資産合計			18,716,660,962

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和元年度

会計:全体会計

貸借対照表(BS)

(単位:円)

科目名	金額		
<b>【負債の部】</b>			
固定負債			185,423,281
地方債等		-	
長期未払金		-	
退職手当引当金		185,423,281	
損失補償等引当金		-	
その他		-	
流動負債			11,710,921
1年内償還予定地方債等		-	
未払金		-	
未払費用		-	
前受金		-	
前受収益		-	
賞与等引当金		9,257,238	
預り金		2,453,683	
その他		-	
負債合計			197,134,202
<b>【純資産の部】</b>			
固定資産等形成分		18,138,837,742	
余剰分(不足分)		380,689,018	
他団体出資等分		-	
純資産合計			18,519,526,760
負債及び純資産合計			18,716,660,962

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和元年度

会計:全会計

行政コスト計算書(PL)

(単位:円)

科目名	金額		
経常費用			7,052,835,049
業務費用			1,395,260,125
人件費		235,419,305	
職員給与費	115,546,186		
賞与等引当金繰入額	9,257,238		
退職手当引当金繰入額	107,971,466		
その他	2,644,415		
物件費等		1,141,786,678	
物件費	988,084,719		
維持補修費	7,459,806		
減価償却費	146,242,153		
その他	-		
その他の業務費用		18,054,142	
支払利息	-		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	18,054,142		
移転費用			5,657,574,924
補助金等		1,246,070,376	
社会保障給付		-	
その他		4,411,504,548	
経常収益			744,017,404
使用料及び手数料			190,468,548
その他			553,548,856
純経常行政コスト			△ 6,308,817,645
臨時損失			1,553,010
災害復旧事業費		-	
資産除売却損		1,553,010	
損失補償等引当金繰入額		-	
その他		-	
臨時利益			-
資産売却益		-	
その他		-	
純行政コスト			△ 6,310,370,655

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和元年度

会計:全体会計

純資産変動計算書(NW)

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,929,329,027	17,507,355,042	421,973,985	-
純行政コスト(△)	-6,310,370,655		-6,310,370,655	-
財源	6,913,294,525		6,913,294,525	-
税金等	6,913,294,525		6,913,294,525	-
国県等補助金	-		-	-
本年度差額	602,923,870		602,923,870	-
固定資産等の変動(内部変動)		644,208,837	-644,208,837	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-147,795,163	147,795,163	
貸付金・基金等の増加		1,342,004,000	-1,342,004,000	
貸付金・基金等の減少		-550,000,000	550,000,000	
資産評価差額	-1,057,812	-1,057,812		
無償所管換等	12,677,152	12,677,152		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-24,345,477	-24,345,477	-	
本年度純資産変動額	590,197,733	631,482,700	-41,284,967	-
本年度末純資産残高	18,519,526,760	18,138,837,742	380,689,018	-

## 報告書(連結財務諸表)

自治体名:新潟県市町村総合事務組合

年度:令和元年度

会計:全会計

資金収支計算書(CF)

(単位:円)

科目名	金額			
<b>【業務活動収支】</b>				
業務支出				6,798,659,830
業務費用支出			1,141,084,906	
人件費支出		127,486,239		
物件費等支出		995,544,525		
支払利息支出		-		
その他の支出		18,054,142		
移転費用支出			5,657,574,924	
補助金等支出		1,246,070,376		
社会保障給付支出		-		
その他の支出		4,411,504,548		
業務収入				7,657,311,929
税込等収入			6,913,294,525	
国県等補助金収入			-	
使用料及び手数料収入			190,468,548	
その他の収入			553,548,856	
臨時支出				-
災害復旧事業費支出			-	
その他の支出			-	
臨時収入				-
業務活動収支				858,652,099
<b>【投資活動収支】</b>				
投資活動支出				1,342,004,000
公共施設等整備費支出			-	
基金積立金支出			1,342,004,000	
投資及び出資金支出			-	
貸付金支出			-	
その他の支出			-	
投資活動収入				550,000,000
国県等補助金収入			-	
基金取崩収入			550,000,000	
貸付金元金回収収入			-	
資産売却収入			-	
その他の収入			-	
投資活動収支				-792,004,000
<b>【財務活動収支】</b>				
財務活動支出				-
地方債等償還支出			-	
その他の支出			-	
財務活動収入				-
地方債等発行収入			-	
その他の収入			-	
財務活動収支				-
本年度資金収支額				66,648,099
前年度末資金残高				508,046,372
比例連結割合変更に伴う差額				-
本年度末資金残高				574,694,471
前年度末歳計外現金残高				6,280,790
本年度歳計外現金増減額				-3,827,107
本年度末歳計外現金残高				2,453,683
本年度末現金預金残高				577,148,154

## 注 記

注 記□

- 
- 1 重要な会計方針□
- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
- ① 有形固定資産・・・・・・・・取得原価□  
※ 土地については、固定資産税評価額を基礎とした評価額□
- ② 無形固定資産・・・・・・・・取得原価□
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・取得原価□
- ② 満期保有目的以外の有価証券 なし□
- ③ 出資金 なし□
- (3) 有価証券（基金）のオーバーバーク債権の満期償還に係る調整額
- ① 自治会館施設整備基金 △9,000円□
- ② 退職手当基金 △1,032,190円□
- ③ 非常勤公務災害補償等 △16,622円□
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法□  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。□  
建物 31年～50年□  
工作物 10年～17年□  
物品 5年□
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法□  
（ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間（5年）に基づく定額法に□  
よっています。□
- ③ リース資産 なし□
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 退職手当引当金□  
次のアとイの合計額を計上しています。□  
ア 自己都合要支給額（退職給付会計の簡便的方法）□  
イ 退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職□  
手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益の□  
うち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額□
- ② 賞与等引当金□  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の□  
見込額を計上しています。□
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（当組合資金管理方針において、歳計□  
現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）□  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。□
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
- ① 物品及びソフトウェアの計上基準□  
・ 物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上して□  
います。□  
・ ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。□
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準□  
資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が100万円未満であるとき、又は固□  
定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理して□  
います。□
- 
- 2 重要な会計方針の変更等□  
なし□
- 3 重要な後発事象□  
なし□
- 4 偶発債務□  
なし□
- 5 追加情報□
- (1) 対象範囲（対象とする会計名）  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。□  
新潟県市町村総合事務組合一般会計□  
新潟県市町村総合事務組合職員退職手当支給事業特別会計□  
新潟県市町村総合事務組合消防団員等公務災害補償事業特別会計□  
新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金等支給事業特別会計□  
新潟県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補償等事業特別会計□  
新潟県市町村総合事務組合交通災害共済事業特別会計□
- (2) 出納整理期間  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間におけ□  
る現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。□
- (3) その他  
・ 消費税等の会計処理については、税込方式によっています。□